

令和3年度事業計画

徳島県社会福祉法人経営者協議会

事業方針

少子高齢化や人口減少など社会構造が変化する中で、社会福祉法人として地域で福祉サービスが必要な人への支援を継続して行っていくことが求められている。現在、国においては、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会である地域共生社会の実現に向け、従来の縦割りでの相談支援や地域づくりの体制から、「制度の狭間」にいる人や世帯も対象とした包括的支援体制へと再構築することをねらいとした改正が行われている。

徳島県社会福祉法人経営者協議会では、本年度、新たに中期行動計画特別委員会を設置し、総務・災害委員会、地域共生・福祉人材対策委員会、新型コロナウイルス特別委員会、青年委員会の5つの委員会により、会の活動を推進していくことを考えている。各法人が、主体性を持ち自立的な法人経営を行えるように、5つの委員会活動を中心に事業を推進する。

徳島県経営協の基本姿勢

- ・社会福祉法人が主体性を持ち自立的な経営ができるようにしていく。
- ・社会福祉法人として地域社会へ貢献していく。

重点事業

1. 災害支援体制の構築に向けた取組
2. 中期行動計画の策定
3. 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組強化
4. 福祉人材確保・育成・定着に向けた取組
5. 新型コロナウイルスへの対応

経営協組織目標（都道府県・ブロック・全国共通）

1. 会員組織化率
2. 災害支援体制構築
3. 双方向性の向上
4. 地域における公益的な取組

*経営協活動を支える具体的な組織目標として、都道府県、中四国ブロック、全国でそれぞれの共通課題として、共有して取組を行い、経営協全体としての組織強化を図る。

*エビデンスに基づき事業を推進する。また、PDCAサイクルで事業を進め、その成果を確認する。

- ・新たなステージ，制度論から実践論
- ・経営協のスタンスとして，**SPEED**（スピード）
EVIDENCE（エビデンス）
TACTICS（タクティクス）
- ・SET＝スピーディにエビデンス（根拠）に基づき，タクティクス（戦術）を持って。

各委員会が取り組む重点事業

1. 総務・災害委員会

【重点事業①】災害支援体制の構築に向けた取組

社会福祉法人が自然災害に備え，まず，災害時に自身の法人でBCPに基づき効果的なBCMを行うためには，どのような取組が必要なのか，研修会や事業を通して学び，訓練等の実践を通して体得する。また，「全国経営協 災害支援基本方針」に基づき，災害時支援体制の構築に向けた取組を推進する。

事業計画と成果目標

① 会員法人に対するBCP，BCMの普及促進

- ・昨年度実施したBCP策定研修会により，県内会員のBCP策定率は54.3%となっている。本年度は，策定率が65%以上になるように取組を行う。また，策定したBCPが有効に機能するように，BCMの強化に必要な研修会の実施や各法人における防災訓練等の取組を行う。
- ・昨年度策定したBCPを有効に機能させるために，各法人において，防災訓練を実施し，BCPの確認と新たな課題の確認を行う。
- ・これまでの取組状況を踏まえ，徳島大学環境防災研究センターの協力を得て，委員会で協議を行い，研修会等を実施する。

② 「全国経営協 災害支援基本方針」に基づく災害支援体制に向けた取り組み

- ・「全国経営協 災害支援基本方針」に基づく災害支援体制を構築するために，ブロック協議会と連携し，協働して取り組みを行う。

③ 災害支援ネットワークの構築に向けた取組

- ・災害支援ネットワークの構築に向けた取組を推進する。

2. 中期行動計画特別委員会

【重点事業②】中期行動計画の策定

急速な環境の変化に対応し，地域で継続して質の高い福祉サービス事業を提供し続ける社会福祉法人であるために，中期行動計画を策定する。

現在，徳島でも福祉を取り巻く状況は，転換期を迎えており，これから，人口減少が進行している地域で，社会福祉法人として地域に必要な人に福祉サービスを届けるために，徳島県内の社会福祉法人はどのような取組が必要となってくるのか，アンケートによる調査結果等を踏まえ，これから5年間の活動計画を策定する。

事業計画と成果目標

① 中期行動計画の策定について

- ・アンケート調査を行い、県内の社会福祉法人の抱える課題について明らかにする。
- ・県経営協の中期行動計画を策定し、その進捗管理のあり方について検討する。

3. 地域共生・福祉人材対策委員会

【重点事業③】地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組強化

地域共生社会実現に向け、社会福祉法人が主導的な役割を果たせるように、コロナ禍の「地域における公益的な取組」の実施状況を踏まえ、複数法人連携や認定就労訓練事業の取組を推進する。

事業計画と成果目標

① 地域共生社会の実現に向けて

- ・それぞれの地域において市町村社協を始めとする関係機関と連携して、取組を推進する。

② 地域における公益的な取組の100%実施に向けた取組強化

- ・会員法人における「地域における公益的な取組」の100%の実施を目指す。

③ 複数法人連携の取組推進について

- ・地域共生社会の実現に向け、各地域における複数法人連携の取組について、今後の取組を推進する。

【重点事業④】福祉人材確保・育成・定着に向けた取組

福祉人材確保・育成・定着を強化していくために、「働き方改革」への取組の促進や人材確保並びに育成・定着に関して、専門家のアドバイスを得て、特に定着に着目し、情報提供や研修会を実施する。

事業計画と成果目標

① 福祉人材確保・育成に向けた取組

- ・昨年度実施したアンケート結果を踏まえて、各社会福祉事業所が抱える課題の中で、特に「定着」に着目することで、「確保、育成」につながるについて、研修会等で学ぶ機会を提供する。

② 「働き方改革」への対応と働きやすい職場環境づくり

- ・各会員法人が「働き方改革関連法」で要請される事項に適切に対応し、働きやすい職場環境が整備できるよう、研修事業等を通じ情報提供を行う。

③ 処遇改善施策への対応

- ・各新しい経済政策パッケージにおける処遇改善，保育士等の処遇改善等加算等の動向を把握し，会員法人に迅速な情報提供を行い，労働環境の改善を図る。

4. 新型コロナウイルス特別委員会

【重点事業⑤】新型コロナウイルスへの対応

コロナウイルスの度重なる感染拡大により，社会活動は大きく制限されている。

社会福祉法人においても大きな影響を受けているが，昨年度実施したアンケート結果から，利用者の健康に留意し，工夫を行いながら福祉活動を行っている状況がわかった。

今後も続くであろうコロナ禍に対して，社会福祉法人として，新型コロナウイルスに対応したBCPを作成するために，徳島大学環境防災研究センターと協働し，研修会を実施し，会員法人が，コロナ対応のBCP策定を行うように，取組を推進する。

事業計画と成果目標

① 新型コロナウイルスへの対応

- ・新型コロナウイルスについて，委員会で専門家のアドバイスを得ながら検討を行い，その対応方法について検討を行う。徳島大学環境防災研究センターの協力を得て，新型コロナウイルスに対応したBCP策定研修について実施する。

② コロナ禍における社会福祉活動について

- ・コロナ禍において，どのように工夫をして，福祉活動を行うことが出来るのか，委員会において，検討を行う。

5. 青年委員会

【重点事業④】社会課題への対応

社会課題となっている課題に対して，様々な関係機関と連携して課題解決に向けて連携して取組を行っていく。

事業計画と成果目標

① 子どもの問題に関する対応

- ・子どもの問題に関して，大学と協働して，セミナー等を行う予定。

② 社会福祉法人の活動周知の新聞広告について

事業計画

1 経営協組織のガバナンスの確立

(1) 会務の運営

- ① 正副会長会の開催
- ② 正副会長・委員長会の開催
- ③ 理事会の開催
- ④ 総会の開催

- ⑤ 委員会の開催（総務・災害支援委員会，中期行動計画特別委員会，地域共生・人材対策委員会）
- ⑥ 青年委員会の開催
 - *必要に応じて，それぞれの分野の専門からアドバイスを得る。

2 法人経営の支援と福祉施策の動きに向けた取組（総務・災害委員会）

（1）研修事業

- ① 研修会の開催
 - ・徳島県社会福祉協議会と連携した研修実施
- ② 都道府県セミナーの開催（前期：7～8月，後期：12～2月）
- ③ 経営者セミナーの開催（1月）

3 災害支援体制の構築に向けた取組（総務・災害委員会）

（1）災害支援体制の構築について

- ① 災害（BCP）に関する研修会の開催 第1回（7～8月）
- ② 災害（BCP）に関する研修会の開催 第2回（11～12月）

4 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組強化（地域共生・福祉人材対策委員会）

（1）地域共生社会の実現に向けた取組

- ① 地域共生社会の実現に向けた取組について
 - ・それぞれの地域における市町村社協等の関係機関との連携による地域共生社会の推進
 - ・コミュニティソーシャルワーク研修会への参加，青年委員会の協力（県社協主催）
- ② 社会貢献事業（活動）の実践事例の収集及び情報発信
 - ・地域における公益的な取組の実施の推進
 - ・1法人1事例の事業実施
- ③ 地域共生社会の構築にむけた、地域特性を活かした法人間連携
 - ・我が事、丸ごとの地域づくり
 - ・複数法人間連携の取組推進について

5 福祉人材の確保・養成・定着の促進（地域共生・福祉人材対策委員会）

（1）人材確保・養成・定着に向けた取り組み

- ・研修会の実施
- ・県社協アドバイザー派遣事業の活用

6 社会課題への対応について（青年委員会）

（1）社会課題の対応に向けた取組について

- ・社会福祉法人の活動周知の新聞広告について
- ・社会課題への対応（子どもの貧困等）

7 双方向性を活かした経営協組織の強化に向けた取り組み

- (1) 会員組織化率の向上として、経営協未加入法人に対して、加入に向けた働きかけを進める。
- (2) 全国経営協・ブロック協議会の組織目標4本柱とされた「会員組織化率」「災害支援体制構築」「双方向性の向上」「地域における公益的な取組」に関して、3ヶ月に1回、進捗状況をブロック協議会に報告する。
- (3) 全国経営協等の諸制度等のメールによる情報提供
- (4) 会員法人への研修会等を利用したアンケート調査の実施
- (5) 中国四国ブロック及び全国経営協に対して、集約した意見の報告及び提出

8 中国・四国地区社会福祉法人経営者協議会との連携

- ① 全国経営協中四国ブロック協議会会長会議への参加（岡山県）年8回（WEB含む）
- ② 全国経営協ブロック会議への参加（岡山県）7月
- ③ 中国四国ブロック社会福祉法人経営者セミナーへの参加（島根県）11月8～9日

9 全国社会福祉法人経営者協議会との連携

- ① 第1回全国経営協協議員総会（web会議）5月29日
- ② 第2回全国経営協協議員総会（神戸市）9月 1日
- ③ 第3回全国経営協協議員総会（東京都）3月 4日（開催予定）
- ④ 全国社会福祉法人経営者大会への参加（神戸市）9月2～3日（予定）
- ⑤ 全国社会福祉法人経営青年会全国大会への参加（宮城県）（日未定）

